

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03551

研究課題名（和文）北極国際法秩序の構想：科学・環境・海洋・組織

研究課題名（英文）Constructing the Arctic International Legal Order: Science, Environment, Ocean, and Institution

研究代表者

柴田 明穂 (Shibata, Akiho)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：00273954

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、開始当初は我が国国際法学界でも低かった「北極国際法」の認知度を高め、和英2冊の専門書の発刊を通じてその体系的な提示に成功し、極域研究の最高峰雑誌であるPolar Record誌に特集号を編纂して、北極資源開発をめぐる最先端の国際法分析を行う10本の論文をまとめて公表することにより、我が国北極国際法研究の高い水準を世界に示すことができた。また本研究期間中はほぼ毎年、公開の国際シンポジウムを開催し、そこに国内外の国際法専門家のみならず、若手研究者や実務家、企業関係者を招へいして研究を推進し、一般市民向けブリーフィングペーパーを発刊するなどして、我が国の北極国際法研究を飛躍的に進展させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「北極国際法」が単に北極域に適用される一般国際法の分析に留まらず、北極特有の解釈適用及び形成を通じて、独自の国際法領域を形作っていることを、「北極国際法秩序の構想」として提示できたことは、この分野の研究が遅れていた日本の国際法学界にとって重要な意義がある。その過程で若手研究者が多く関与したことも重要である。2019年には北極LNG開発に日本企業が参入し、そして2022年2月のロシアによるウクライナ侵略がそれらにどう影響を与えるかなど、社会的にも注目を浴びることが多くなった北極資源開発や北極海航路を巡るテーマで、公開シンポジウムやウェブ上の情報提供サイトで研究成果を披露できたことも重要である。

研究成果の概要（英文）：“Arctic International Law” has now been firmly recognized as a distinct and important research topic of international law in Japanese international law academia through the publication of two books (Japanese and English) under this project. The successful publication of a special issue of the world-renowned journal “Polar Record” on Arctic resource development with 10 articles providing the state-of-the-art analysis of the topic has demonstrated the high quality of the academic achievement. The special issue was co-edited by the principal investigator of this project with an early-career scholar from Belgium. This project convened annually international symposia with Arctic legal and policy stakeholders providing opportunities for in-depth dialogue, some of those results being published as easy-to-read Briefing Paper Series.

研究分野：国際法

キーワード：国際法 北極 海洋法 国際環境法 先住民族の権利

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された2016年当初、我が国の国際法の教科書に「北極」の用語が登場することはまず無かった。2015年に日本が「我が国の北極政策」を発表し、北極への関与を強めようとしていたまさにその時に、本研究は立ち上がった。「我が国の北極政策」も、北極域における法の支配の確立と、北極に関わる国際法形成に積極的に関与することを宣明しているが、その学術的検討、特に国際法学的な体系的な検討はほとんど行われていなかった。

### 2. 研究の目的

本研究は、そのような中で、「北極域に適用される国際規範・組織形成の急展開を『北極国際法秩序の構想』として体系的に提示することを試み、我が国の北極国際法研究を飛躍的に進展させること」を目的として開始された。

### 3. 研究の方法

本研究は当初、先行する欧米の学术界から専門家を招へいして国際シンポジウムや国際セミナーを積極的に開催し、まず我が国における北極をめぐる国際法動向の基本的知識の集積と適切な研究題材及びアプローチの特定を目指した。題材としては、2015年に発表された「我が国の北極政策」、2013年に中国や韓国と同時に日本もオブザーバー資格を得た「北極評議会」、

北極域での研究観測活動をめぐる国際法政策、そしてこれまでも若干の研究の蓄積があった北極海航路の利活用などを契機として、研究を進めた。研究アプローチとしては、非北極圏国たる日本の研究チームであることを強みとして、北極域外の国やステークホルダーの利益を増進するための北極国際法政策のあり方という視点で研究を進めた。

上記題材とアプローチが交錯する好例が、2015年から本格的に北極評議会のタスクフォースで交渉が開始されていた北極科学協力促進協定であった。本研究ではこの協定の交渉過程をつぶさに追い、その国際法的課題を明らかにすることにより、非北極圏国がいかに北極国際法の形成過程及び実施過程に関与できるかを明らかにすることとした。他の研究メンバーは、それぞれの専門を活かして、北極海航路への国際海洋法ないし国際海事法の適用関係、気候変動や生物多様性などの国際環境法の北極域への適用関係、北極評議会の組織構造などにつき研究を進めた。研究期間後半には、中央北極海無規制漁業防止協定の交渉と妥結があり、北極国際法の分析題材に事欠くことはなかった。

本研究のもう一つのアプローチが、北極域に適用がある国際法を分野別の縦割りではなく、包括的に(holistic)に分析するという手法である。これは北極域については、気候変動の影響を大きく受けるその環境や生態系の特徴、先住民族を含む地域の社会的状況の特徴、そして先進国の中にありながらインフラ基盤が脆弱であり天然資源のポテンシャルが大きいという経済的状況の特徴を一体として捉える必要から生じる、北極国際法アプローチの要請である。本研究では、北極鉱物資源開発を国際法上の「持続可能性(sustainability)」概念を通して分析するという形で、この包括的アプローチに基づく北極国際法研究を進めた。

### 4. 研究成果

#### (1) 北極科学協力促進協定の国際法的分析

本研究の成果として特筆すべきは、2017年に採択され2018年に発効した新条約、北極科学協

力促進協定に関する国際法研究において、世界をリードする研究成果を得られたことである。諸外国の研究者に先駆けてこの協定の動向に着目し、幸運にも我が国外務省の協力を得てタスクフォースでの交渉会合に研究代表者が参加することができたこともあり、交渉経緯の詳細分析から妥結後の協定の解釈論、そしてその実施段階の課題の検討に至る一連の研究成果が得られ、これらを和英両言語で発表した（5本の学術論文）。日本を含む非北極圏国及びその科学者にも関わる規定があり、北極科学協力を促進したい我が国の研究機関にとっても重要な知見が得られた。また、我が国にとって北極科学協力と言えばロシアとの協力がその中心的課題であるが、本研究の最後の研究成果として、本協定の下でのロシアと日本の北極科学協力の実施可能性を論じる論文が発表予定である（Alexander Sergunin & Akiho Shibata, Implementing the 2017 Arctic Science Cooperation Agreement: Challenges and Opportunities as regards Russia and Japan, 14 Yearbook of Polar Law (forthcoming, 2023)）ことも重要である（ウクライナ侵略の影響は今後の課題）。

## (2) 北極資源開発の持続可能性に関する包括的国際法分析

北極資源開発の持続可能性を探究する10本の論文が、ケンブリッジ大学出版会発刊の極域研究専門誌 Polar Record の特別号として2020年に掲載完結した。国際法学者、政治学者、雪氷科学者、資源開発公社に勤める専門家の論考が含まれており、Polar Record 誌に、統一テーマの下でこれだけ多くの日本人研究者の学際的な研究論文がまとめて公表されたのは初めてである。この特別号には、北極での資源開発の実行が、国際的あるいは地域的な持続可能な開発に関わる国際規則や制度にいかに関与しているかを明らかにし、また、非北極圏国や北極外で活動するアクターらが有する外的視点からも、北極の資源開発の実行の法的側面に考察が加えられている。中でも、研究代表者とベルギーからの若手研究者との共著論文は、北極に関連する国際法規範がより包括的かつ体系的に捉えられるような理論枠組みとして、持続可能性の原理（principle of sustainability）を提示し、北極における持続可能な鉱物資源開発を実現するために、持続可能性の原理が、いまだ断片的にとどまっている国際法規範を相互に関連付けて統合・体系化する潜在的機能を有しているとともに、環境影響評価（EIA）がこの統合を円滑化する可能性を明らかにした。

## (3) 北極国際法秩序の体系的提示・社会還元

稲垣・柴田共編書『北極国際法秩序の展望』（東信堂、2018年）は、我が国初の北極国際法をめぐる諸課題を包括的に扱う先駆的論文集である。Akiho Shibata, et al., Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors (Routledge, 2019)は、非北極圏国及びそのアクターが如何に北極国際法の秩序形成に関与しているか、その限界も含めて考察する、世界的にも貴重な研究成果である。研究代表者が、中国、ドイツ、イタリアの若手研究者と共同で編纂した書籍である。

柴田「国際法に基づく秩序づくり」、稲垣・幡谷「北極評議会」（いずれも『北極の人間と社会』（北海道大学出版会、2020年）所収）は、本研究の和論文としての集大成であり、この2つの論文を読めば、現代の北極国際法秩序を構成する実体法と組織構造の両方が、体系的に理解することができる。執筆者は、研究代表者と共に研究を続けてきた若手研究者・大学院生である。

以上の研究成果を含め、本研究の成果を一般市民にもわかりやすく紹介したウェブページや記事、ブリーフィングペーパーなどを随時公表・発表した。中でもウェブページ「北極を知るための国際法」は([http://kobepcsrc.com/arctic\\_intlaw/sustainabilitydevelopment\\_j.html](http://kobepcsrc.com/arctic_intlaw/sustainabilitydevelopment_j.html))、視覚的にも魅力的な内容で、2022年3月ウクライナ侵略直後までの北極国際法の動向の主要ポイントをわかりやすく解説している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 11件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 Berkman Paul Arthur, Baeseman Jenny, Shibata Akiho	4. 巻 604
2. 論文標題 Arctic science diplomacy maintains Russia co-operation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Nature	6. 最初と最後の頁 625 ~ 625
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1038/d41586-022-01105-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishimoto Kentaro	4. 巻 13
2. 論文標題 The Impact of the BBNJ Agreement on the Legal Framework for the Governance of the Central Arctic Ocean	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Yearbook of Polar Law Online	6. 最初と最後の頁 275 ~ 298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/22116427_013010014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Evans Jen, Shibata Akiho	4. 巻 7
2. 論文標題 Ocean Acidification in the Arctic : Scientific and Governance Responses	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ArCS II International Law Briefing Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 ~ 5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013178	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishimoto Kentaro	4. 巻 6
2. 論文標題 Environmental regulation of Arctic shipping : Recent developments	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ArCS II International Law Briefing Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 ~ 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013100	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 デルヴォヴィッチ メディ、柴田 明穂	4. 巻 4
2. 論文標題 日本・中国・韓国の北極政策の比較：法の支配・国際協力・ビジネス・先住民への取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ArCS II 国際法制度課題ブリーフィングペーパー・シリーズ	6. 最初と最後の頁 1~11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013053	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Akiho Shibata	4. 巻 Oxford University Press
2. 論文標題 Chapter 22 Good Faith	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Oxford Handbook of International Environmental Law Second Edition Edited by Lavanya Rajamani and Jacqueline Peel	6. 最初と最後の頁 368-382
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 シュファール ロマン、幡谷 咲子、稲垣 治、アーサー リンジィ	4. 巻 3
2. 論文標題 日本の北極域関与に関する評価と今後の展望：ArCSの成果を踏まえた若手研究者からの示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ArCS II 国際法制度課題ブリーフィングペーパー・シリーズ	6. 最初と最後の頁 1~4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013052	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 阿部 紀恵、ロンパネン セイタ、豊島 淳子、柴田 明穂	4. 巻 2
2. 論文標題 北極域の海洋プラスチック問題：国際法と海洋科学による共同研究の必要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ArCS II 国際法制度課題ブリーフィングペーパー・シリーズ	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013051	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Abe Kie、Romppanen Seita、Toyoshima Junko、Shibata Akiho	4. 巻 1
2. 論文標題 Arctic marine plastic problems: Potential collaborative research between international law and marine sciences	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ArCS II International Law Briefing Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shibata Akiho、Chuffart Romain	4. 巻 56
2. 論文標題 Sustainability as an integrative principle: The role of international law in Arctic resource development	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Polar Record	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0032247420000340	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Chuffart Romain、Hataya Sakiko、Inagaki Osamu、Arthur Lindsay	4. 巻 12
2. 論文標題 Assessing Japan 's Arctic Engagement during the ArCS Project (2015?2020)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Yearbook of Polar Law Online	6. 最初と最後の頁 328 ~ 348
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/22116427_012010020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 岡松暁子	4. 巻 東信堂
2. 論文標題 南極と北極をめぐる環境問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ケースブック国際環境法	6. 最初と最後の頁 137-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shibata Akiho, Zou Leilei, Sellheim Nikolas, Scopelliti Marzia	4. 巻 Routledge
2. 論文標題 An Ocean in the Making: Non-Arctic Actors and the Emerging Arctic Legal Orders	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Emerging Legal Orders in the Arctic	6. 最初と最後の頁 1~8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Shibata Akiho	4. 巻 Routledge
2. 論文標題 The Arctic Science Cooperation Agreement: A Perspective from Non-Arctic Actors	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Emerging Legal Orders in the Arctic	6. 最初と最後の頁 207~225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okochi Mika	4. 巻 No.4
2. 論文標題 The Northern Sea Route -International Law and Russian Regulations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Briefing Paper, European Institute for Asian Studies	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣治, 幡谷咲子	4. 巻 北海道大学出版会
2. 論文標題 北極評議会 (第8章)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『北極の人間と社会-持続的発展の可能性』田畑伸一郎, 後藤正憲編	6. 最初と最後の頁 205-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 北海道大学出版会
2. 論文標題 国際法に基づく秩序づくり (第9章)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『北極の人間と社会-持続的発展の可能性』 田畑伸一郎, 後藤正憲編	6. 最初と最後の頁 231-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 北極域研究推進プロジェクト (ArCS)
2. 論文標題 「法の支配」の確保と国際協力の推進 (第4章)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 これからの日本の北極政策の展望	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 論文集
2. 論文標題 北極国際科学協力促進協定の意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 稲垣・柴田編 『北極国際法秩序の展望：科学・環境・海洋』	6. 最初と最後の頁 225-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西本健太郎	4. 巻 論文集
2. 論文標題 極海コード採択後の北極海の航行規制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 稲垣・柴田編 『北極国際法秩序の展望：科学・環境・海洋』	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 稲垣治	4. 巻 論文集
2. 論文標題 国際海洋開発理事会と北極評議会の協働：その規範的背景	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 稲垣・柴田編『北極国際法秩序の展望：科学・環境・海洋』	6. 最初と最後の頁 180-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiho Shibata, Leilei Zou, Nikolas Sellheim, Marzia Scopelliti	4. 巻 Edited Book
2. 論文標題 An Ocean in the Making: Non-Arctic Actors and the Emerging Arctic Legal Orders	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Shibata et al ed., Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Akiho Shibata	4. 巻 Edited Book
2. 論文標題 The Arctic Science Cooperation Agreement: A perspective from non-Arctic actors	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Shibata et al ed., Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	6. 最初と最後の頁 207-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aki Tonami	4. 巻 Edited Book
2. 論文標題 The Rise of Asia and Arctic Legal Order-making: Political-economic settings	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Shibata et al ed., Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sellheim, N., Zou, L., Inagaki, O	4. 巻 2017
2. 論文標題 Legal 'Arctopia'? How Arctic Governance Expresses a Better World	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Arctic Yearbook	6. 最初と最後の頁 415-427
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 西本健太郎	4. 巻 編書
2. 論文標題 極海コード採択後の北極海の航行規制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 稲垣治・柴田明穂編『北極国際法秩序の展望：科学・環境・海洋』	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 421
2. 論文標題 注目され始めた北極科学協力協定～日本のロシア海域科学調査への示唆～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Ocean Newsletter	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shibata, Akiho and Maiko Raita	4. 巻 8
2. 論文標題 An Agreement on Enhancing International Scientific Cooperation in the Arctic: Only for the Eight Arctic States and Their Scientists?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Yearbook of Polar Law	6. 最初と最後の頁 129-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/22116427_008010009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 24-1
2. 論文標題 北極：国際科学協力推進のための独自の法域	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際協力論集（神戸大学大学院国際協力研究科）	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西本健太郎	4. 巻 24-1
2. 論文標題 極海コード採択後の北極海航行の規制	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際協力論集（神戸大学大学院国際協力研究科）	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大西富士夫	4. 巻 12
2. 論文標題 ロシアの北極協調路線はいつまでつづくのか 現状維持政策の要因と修正主義政策への転換の可能性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 インテリジェンス・レポート	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計39件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 27件）

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 Complementarity of ASM, Arctic Science Agreement and bilateral science and technology cooperation agreements.
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe, Japan（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Osamu Inagaki
2. 発表標題 The Development of the Ecosystem Approach by the Arctic Council: An Assessment
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe, Japan (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Okamatsu
2. 発表標題 International Legal Framework for the Protection of Seabirds from the Arctic Plastic Pollution
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe, Japan (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kentaro Nishimoto
2. 発表標題 The Rights and Obligations of States in Responding to Pandemics on Cruise Ships: Implications for the Arctic Region
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe, Japan (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡松暁子
2. 発表標題 海鳥とプラスチック汚染：2021年CAFF報告書からの科学的及び法的示唆
3. 学会等名 北極プラスチック問題第1回勉強会，オンライン
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲垣治
2. 発表標題 国際法における生態系概念の浸透とその影響：生態系アプローチ概念をてがかりに
3. 学会等名 京都国際法研究会，オンライン.
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 北極科学協力協定の意義再考：第2回実施会合に参加して
3. 学会等名 第2回ArCS II国際法制度課題研究会，オンライン.(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kie Abe, Akiho Shibata, Hiroyuki Enomoto
2. 発表標題 Connecting policy, law and science for better decision-making for the Arctic: Arctic Council, IPCC, Arctic Science Agreement, and ASM-3.
3. 学会等名 Arctic Science Summit Week 2021, Online. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kentaro Nishimoto
2. 発表標題 The BBNJ agreement and the implementation of ecosystem-based management in the Central Arctic Ocean
3. 学会等名 Arctic Science Summit Week 2021, Online (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Han Liu, Akiho Shibata, KyongSa Ri
2. 発表標題 Arctic Science Cooperation Agreement: Implications for Asian countries and their scientists
3. 学会等名 The 13th Polar Law Symposium, Online (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柴田明穂, 西本健太郎
2. 発表標題 北極海航路を取り巻く国際法
3. 学会等名 第10回北極海航路に係る産学官連携協議会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 北極を紛争の海にしないために
3. 学会等名 国際法学会公開市民講座「海と国際法」 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 北極を紛争の海にしないために
3. 学会等名 第142回海上交通システム研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chuffart Romain, Hataya Sakiko, Inagaki Osamu, Arthur Lindsay
2. 発表標題 The Expanding Role of Arctic Council Observer States: Implementing Japanese Arctic Policy in this New Context
3. 学会等名 12th Polar Law Symposium (Hobart, Australia) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Inagaki Osamu
2. 発表標題 The Development of the Ecosystem Approach by the Arctic Council: An Assessment
3. 学会等名 17th PCRC International Law Seminar
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamatsu Akiko
2. 発表標題 Enforcing the law of Environmental Impact Assessment in the Areas Beyond National Jurisdiction
3. 学会等名 2020 Arctic Frontiers, The Power of Knowledge (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 The implication of Arctic Science Cooperation Agreement for Asian countries
3. 学会等名 The 5th Seminar of the North Pacific Arctic Research Community, Shanghai, China. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hajime Kimura, Akiho Shibata, Naomi Harada
2. 発表標題 The policy relevancy of Arctic marine scientific research: A PRS case study.
3. 学会等名 POLAR 2018, Davos, Switzerland (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hajime Kimura, Naomi Harada, Akiho Shibata
2. 発表標題 Policy-Relevant-Science (PRS) Study: Its current stage.
3. 学会等名 International Workshop on the Policy Relevant Science Study: Policy Relevancy of the Arctic Marine Research Activities, Yokohama, Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 Achieving Sustainability in Arctic Resource Development: The Role of International Law.
3. 学会等名 The 11th Polar Law Symposium, Tromso, Norway. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 Sustainability as integration principle: A theoretical framework.
3. 学会等名 4th PCRC International Symposium on International Law for Sustainability in Arctic Resource development. Kobe. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 Mika Okochi
2. 発表標題 Establishing safety management systems for sustainable oil and gas exploitation in the Arctic region: The Yamal Peninsula
3. 学会等名 4th PCRC International Symposium on International Law for Sustainability in Arctic Resource development. Kobe. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujio Ohnishi
2. 発表標題 Sustainability, politics and international law: A perspective from IR
3. 学会等名 4th PCRC International Symposium on International Law for Sustainability in Arctic Resource development. Kobe. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大河内美香
2. 発表標題 境界画定紛争解決における平和パイプラインとエネルギー通過計画の意義 北極圏・サベッタ港から、カスピ海、アフガニスタン、パキスタン・グワダル港まで
3. 学会等名 日本海洋政策学会第10回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山地一代、竹谷文一、田淵将司、滝川雅之、茶谷聡
2. 発表標題 Model analysis of long-range transport of black carbon from Asian continent into the high-latitude regions during MIRAI Arctic research cruise
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合2018年研究大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 The significance of the Policy-Relevant-Science (PRS) Study within the Context of the Arctic
3. 学会等名 The 10th Polar Law Symposium (Rovaniemi, Finland) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 How to make Arctic marine observation “relevant” to the international arctic policy?
3. 学会等名 3rd International Symposium on the Role of Non-Arctic States/Actors in the Arctic Legal Order-making (Kobe, Japan) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 北極域に係る国際法制度の現状と課題・展望
3. 学会等名 第4回北極域オープンセミナー（東京）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Osamu Inagaki
2. 発表標題 Legitimacy of the Arctic Council as a Treaty-making Forum: The Case of Arctic Scientific Cooperation Agreement
3. 学会等名 The 9th International Congress on Arctic Social Sciences (Umea, Sweden) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大西富士夫
2. 発表標題 北極海ガバナンスと政治的安定性：北極海航路におけるトランジット数への影響
3. 学会等名 日本土木学会海洋開発委員会第42回海洋開発シンポジウム（仙台）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大河内美香
2. 発表標題 大陸棚境界画定紛争における共同資源開発協定と裁判の位相
3. 学会等名 日本海洋政策学会2017年度研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shibata, Akiho
2. 発表標題 Legal Framework for Arctic Scientific Cooperation: Bilateralism, AC-ism ' or Universalism?
3. 学会等名 Japan-Norway Arctic Science & Innovation Week 2016（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shibata, Akiho
2. 発表標題 Marine Scientific Research in the Arctic under the New Agreement on Enhancing International Arctic Scientific Cooperation: Fragmentation or Integration?
3. 学会等名 Second International Symposium organized by PCRC: The Future Design of the Arctic Ocean Legal Order（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shibata, Akiho
2. 発表標題 Legal Framework for Arctic Scientific Cooperation: Bilateralism, 'AC-ism' and Universalism
3. 学会等名 9th Polar Law Symposium (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shibata, Akiho
2. 発表標題 The Agreement on Enhancing International Arctic Scientific Cooperation: The Dawn of a New Era for Arctic Council Law-Making?
3. 学会等名 20 Years Arctic Council: The State and Future of International Law and Security in the Arctic (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 柴田明穂, 稲垣治, 加藤成光
2. 発表標題 北極海における生態系アプローチ(EA)と海洋保護区(MPA)ネットワーク構築への科学的貢献のあり方
3. 学会等名 ArCS社理連携勉強会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Ohnishi, Fujio
2. 発表標題 New Modes in the Arctic Ocean Legal Order-making
3. 学会等名 Second International Symposium organized by PCRC: The Future Design of the Arctic Ocean Legal Order (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Inagaki, Osamu
2. 発表標題 Inter-Institutional Collaboration for Ecosystem Assessment in the Central Arctic Ocean
3. 学会等名 Second International Symposium organized by PCRC: The Future Design of the Arctic Ocean Legal Order (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Inagaki, Osamu
2. 発表標題 Fisheries Management in the Central Arctic Ocean: Is There Any Role for the Arctic Council?
3. 学会等名 Conservation of Marine Living Resources in the Polar Regions: Science, Politics and Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 稲垣 治、柴田 明穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 283
3. 書名 北極国際法秩序の展望 : 科学・環境・海洋	

1. 著者名 Akiho Shibata, Leilei Zou, Nikolas Sellheim, Marzia Scopelliti	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 302
3. 書名 Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	

〔産業財産権〕

〔その他〕

極域協力研究センター（PCRC）ホームページ  
<http://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcsrc/index.html>  
 北極を知るための国際法  
[http://kobepcsrc.com/arctic\\_intlaw/sustainabilitydevelopment\\_j.html](http://kobepcsrc.com/arctic_intlaw/sustainabilitydevelopment_j.html)  
 14th Polar Law Symposium  
<https://www.2021polarlawsymposium.org>  
 南極と北極が神戸にやってくる！？文系が探求する世界  
[https://www.2021polarlawsymposium.org/japan\\_lectures/](https://www.2021polarlawsymposium.org/japan_lectures/)  
 Polar Record Special Issue  
<https://www.cambridge.org/core/journals/polar-record/collections/international-law-for-sustainability-in-arctic-resource-development>  
 13th Polar Law Symposium  
<https://2020polarlawsymposium.org>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲垣 治  (Inagaki Osamu)  (90772731)	神戸大学・国際協力研究科・部局研究員   (14501)	
研究分担者	西本 健太郎  (Nishimoto Kentaro)  (50600227)	東北大学・法学研究科・教授   (11301)	
研究分担者	岡松 暁子  (Okamatsu Akiko)  (40391081)	法政大学・人間環境学部・教授   (32675)	
研究分担者	大河内 美香  (Okochi Mika)  (10326001)	東京海洋大学・学術研究院・准教授   (12614)	
研究分担者	深町 朋子  (Fukamachi Tomoko)  (30310014)	福岡女子大学・国際文理学部・准教授   (27103)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒神 直純 (Kurokami Naozumi) (80294396)	岡山大学・社会文化科学研究科・教授  (15301)	
研究分担者	岡田 陽平 (Okada Yohei) (30760532)	神戸大学・国際協力研究科・准教授  (14501)	
研究分担者	西谷 真規子 (Nishitani Makiko) (30302657)	神戸大学・国際協力研究科・准教授  (14501)	
研究分担者	望月 康恵 (Mochizuki Yasue) (10316151)	関西学院大学・法学部・教授  (34504)	
研究分担者	大西 富士夫 (Onishi Fujio) (20542278)	北海道大学・北極域研究センター・准教授  (10101)	
研究分担者	礪波 亜希 (Tonami Aki) (80793760)	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授  (12102)	
研究分担者	山地 一代 (Yamachi Kazuyo) (40399580)	神戸大学・海事科学研究科・准教授  (14501)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計16件

国際研究集会 12th Polar Law Symposium	開催年 2019年～2019年
------------------------------------	--------------------

国際研究集会 13th PCRC International Law Seminar	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 14th PCRC International Law Seminar	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 15th PCRC International Law Seminar	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 16th PCRC International Law Seminar	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 17th PCRC International Law Seminar	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 18th PCRC International Law Seminar	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 4th PCRC International Symposium on Sustainability of Arctic Resource Development	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 3rd International Symposium on the Role of Non-Arctic States/Actors in the Arctic Legal Order-making	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 PCRC Second International Symposium: “The Future Design of the Arctic Ocean Legal Order”	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 PCRC Arctic Legal Order Studies Seminar: “The Arctic Cooperation: Challenges and Opportunities”	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 PCRC Arctic Legal Order Studies Seminar: “Arctic Impacts on Mid-Latitudes”	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 13th Polar Law Symposium, The Rule of Law in the Polar Regions, Online	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 14th Polar Law Symposium, The Blue Earth, from the Poles, through the Law	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 南極と北極が神戸にやってくる！？文系が探求する世界	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 19th PCRC International Law Seminar	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------



フィンランド	University of Lapland	University of Helsinki		
アイスランド	University of Akureyri	University of Reykjavik		
デンマーク	University of Southern Denmark			
ロシア連邦	St. Petersburg State University	MGIMO University	North Eastern Federal University	他1機関
英国	Durham University			
カナダ	University of Calgary			
中国	Shanghai Institute of Int'l Studies	Shanghai Ocean University		
オランダ	Utrecht University, NILOS	Tilburg University		
Norway	Arctic University of Norway	Fridtjof Nansen Institute		
United States	University of Alaska, Anchorage	University of Denver	Fletcher School of Law and Diplomacy	他1機関